

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
上下水道課	上下水道の整備	2230	小規模水道事業費	小規模水道事業	総合	1 - 2
上下水道課	上下水道の整備	2560	合併処理浄化槽設置整備補助金	合併処理浄化槽設置整備補助金	総合	3 - 4
上下水道課	上下水道の整備	2565	合併処理浄化槽設置整備加算補助金	合併処理浄化槽設置整備加算補助金	総合	5 - 6
上下水道課	上下水道の整備	2570	下水道排水設備事業費補助金	下水道排水設備事業費補助金	総合	7 - 8

事業番号	事務事業名	小規模水道事業	所管課名	上下水道課	令和 4 年度課長名	廣澤 秀樹
02230	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	水道係	担当者・シート作成者	神尾 達也
	施策名	47 上下水道の整備	根拠法令等	鏡野町小規模水道事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	鏡野町水道事業の給水区域以外の地区住民に対し、生活環境の改善を図ることを目的とし、小規模水道事業の設置に対し補助金を交付する。	町村合併前の上齋原村・富村で交付実績があり、合併後も水道未普及地区が残るため要綱も残したもの。(全町対象)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 水道未普及地区の居住者	ア 水道未普及世帯数	戸	見込	94	94	94	93	92
			実績	94	94	94		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 正常な飲料水を確保できるようにする	ア 補助金の申請件数	件	目標	4	1	1	3	1
			実績	2	0	1		
			達成率	50.0%	0.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	ア 補助金交付数	件	目標	4	1	1	3	1
			実績	2	0	1		
			達成率	50.0%	0.0%	100.0%		100.0%
イ 広報紙に事業内容等を掲載し周知する	イ 広報紙掲載回数	回	目標				1	1
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらう
イ 上下水道施設	イ 清浄な水を安心して使ってもらう
ウ	ウ 安価で安定的に供給する
エ	エ 公共水域の水質汚濁防止

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		保健衛生総務費		23	01	小規模水道事業					02230
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	3,000	750	115	2,000	750	-635	一般財源	218	0	114	2,000	750	114			
合計	3,000	750	115	2,000	750	-635	合計(A)	218	0	114	2,000	750	114			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	5	5	5	5	5				
							人件費計(千円)(B)	17	17	17	17	17	0			
	最終予算額	115 千円		予算執行率	99.1%		トータルコスト(A+B)	235	17	131	2,017	767	114			

事業番号	02230	事務事業名	小規模水道事業	所管課名	上下水道課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
未普及地において、必要性は増している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
水道の給水区域外の地域又は個人に対し、予算の範囲内で水道施設整備費の補助を行う。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
議会から給水区域外者に対し、必要な助成を行い町民の生活環境の均衡を図るよう意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	清浄な水道水を確保し、快適な生活環境の推進
	☒ 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある	理由 説明	利益を受ける町民の平等性を考慮して行う事業である。
	☒ 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	申請者の要望に応え予算の範囲で対応している。
効率性 評価	☒ 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☐ 向上余地がある	理由 説明	申請者の要望に応え予算の範囲で対応している。
	☐ 目標水準に達している		
公平性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない	理由 説明	町民への平等性等に大きく差が発生してくる。
	☒ 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
公平性 評価	☐ 改善余地がある	理由 説明	給水区域外の住民・組合等が設置する水道施設の設置費用等に対して、助成する事業であるため。
	☒ 改善余地がない		
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある	理由 説明	限度額に対する1/2補助制度であり、必要限度の事業費となっている。
	☒ 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある	理由 説明	申請に対する事務処理作業の、最小限の業務時間を計上しているため、削減の余地はない。
	☒ 削減余地がない		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	水道給水区域から外れた地区及び個人への救済事業である。
	☒ 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	適切な対応と考えている。
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了 今後の改革改善案 平等性を考慮して行う事業であるため、現状を維持する。	コスト 削減維持増加 成果 向上維持低下 ○
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
特になし	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名		合併処理浄化槽設置整備補助金	所管課名	上下水道課	令和 4 年度課長名	廣澤 秀樹
02560	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	下水道係	担当者・シート作成者	友定佳嗣
	施策名	47	上下水道の整備	根拠法令等	浄化槽法 鏡野町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・公共下水道及び集落排水事業の供用開始区域、認可区域外で合併浄化槽を設置する住民に対して、補助金を交付する事業 ・浄化槽設置に関する事前協議、補助金交付申請の受付・審査・補助金の交付決定通知、実績報告の受付・検査・補助金の交付	河川、水路等公共水域の水質汚濁が問題になっていたことから、生活排水対策への取り組みの必要性、緊急性が認められるようになった。そのため、美しい自然を守り、適正で住みよい生活環境づくりを目指し、平成3年度から事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 下水道計画区域外の住民	ア 下水道計画区域外の住民数	人	見込	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,737	2,347	2,216		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 生活環境を向上してもらう	ア 合併浄化槽設置基数	基	目標	15	8	11	11	11
			実績	12	8	9		
			達成率	80.0%	100.0%	81.8%		81.8%
イ 水質を保全してもらう	イ 合併処理浄化槽設置人口割合	%	目標				65	67
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	ア 補助金交付数	件	目標	15	8	11	11	11
			実績	12	8	9		
			達成率	80.0%	100.0%	81.8%		81.8%
イ 広報紙に事業内容等を掲載し周知する	イ 広報紙掲載回数	回	目標				1	2
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらう
イ	上下水道施設	イ	清浄な水を安心して使ってもらう
ウ		ウ	安価で安定的に供給する
エ		エ	公共水域の水質汚濁防止

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		し尿処理費		03	01	合併処理浄化槽設置整備補助金				02560
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		
国庫支出金	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510		国庫支出金	1,510	1,510	902	1,510	1,510	-608		
県支出金	1,510	1,022	1,510	1,510	1,510	488	県支出金	1,639	1,022	680	1,510	1,510	-342		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,580	780	1,924	1,924	1,924	1,144	一般財源	1,769	570	2,114	1,924	1,924	1,544		
合計	6,600	3,312	4,944	4,944	4,944	1,632	合計(A)	4,918	3,102	3,696	4,944	4,944	594		
財源名称	循環型社会形成推進交付金					従事正職員人数		2	2	2	2	2			
	合併浄化槽設置促進事業補助金					延べ業務事務時間		150	150	150	150	150			
						人件費計(千円)(B)		501	503	513	504	504	11		
	最終予算額		4,944 千円		予算執行率	74.7%		トータルコスト(A+B)		5,419	3,605	4,209	5,448	5,448	605

事業番号	Q2560	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備補助金	所管課名	上下水道課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
下水道整備区域が拡張するに伴い、区域外地区の合併浄化槽設置率も向上している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
下水道事業との負担額について均衡を図る為、単独の加算補助金を追加した。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
下水道区域の拡張要望がでている。合併浄化槽については、特になし。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	快適で衛生的な生活環境の推進
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	下水道区域から外れた地域の住民に対して、平等性を考慮して行う事業である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	下水道管布設事業の費用対効果により発生する事象であり、やむを得ないとする。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	合併浄化槽設置区域の設置数は約6割であり、単独浄化槽から合併浄化槽への転換。 また、未設置世帯への促進等向上の余地がある。
効 率 性 評 価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	水質環境及び公衆衛生が悪化する恐れがある。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	水質改善を重んじ設置基準の緩和を図る。(補助金の増額等)
公 平 性 評 価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	下水道区域外の町民が設置した浄化槽に対して、補助する事業であり、また、町民の公平性を考慮し行う事業費であるため、削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	申請に対する事務処理作業の、最小限の業務時間を計上しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	下水道区域から外れた地域及び個人への救済事業である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	適切な対応と考えている。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 合併処理浄化槽設置区域には、浄化槽普及の余地があり、事業の推進を図る必要がある。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																								
		削減			維持	増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
特になし			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備加算補助金	所管課名	上下水道課	令和 4 年度課長名	廣澤 秀樹
02565	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	友定佳嗣
	施策名	47 上下水道の整備	根拠法令等	浄化槽法・鏡野町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・公共下水道及び農業集落排水事業の供用開始区域、認可区域外で合併浄化槽を設置する住民に対して、補助金を交付する事業 ・補助金交付申請の受付・審査・交付決定・実績の受付・検査・補助金の交付	平成11年度から条例・規則が整備されたため(下水道事業負担金と合併浄化槽設置負担金の差額調整のため、単独加算補助金事業を追加した。)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 下水道計画区域外の住民	→ ア 下水道計画区域外の住民数	人	見込	2,520	2,520	2,500	2,500	2,500
			実績	2,397	2,347	2,216		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 生活環境を向上してもらう	→ ア 合併浄化槽設置基数	基	目標	15	8	11	11	11
			実績	12	8	9		
			達成率	80.0%	100.0%	81.8%		81.8%
イ 水質を保全してもらう	→ イ 合併処理浄化槽設置人口割合	%	目標				65	67
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	→ ア 補助金交付数	件	目標	15	8	11	11	11
			実績	12	8	9		
			達成率	80.0%	100.0%	81.8%		81.8%
イ 広報紙に事業内容等を掲載し周知する	→ イ 広報紙掲載回数	回	目標				1	2
			実績					
			達成率					
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらう
イ 上下水道施設	イ 清浄な水を安心して使ってもらう
ウ	ウ 安価で安定的に供給する
エ	エ 公共水域の水質汚濁防止

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		し尿処理費		04	01	合併処理浄化槽設置整備加算補助金					02565
予算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債	4,600	2,400	2,000	3,000	3,000	-400	町 債	3,000	2,300	2,000	3,000	3,000	-300			
その他特財							その他特財									
一般財源	80	96	1,432	432	432	1,336	一般財源	488	28	832	432	432	804			
合計	4,680	2,496	3,432	3,432	3,432	936	合計(A)	3,488	2,328	2,832	3,432	3,432	504			
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	150	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	501	335	342	336	336	7			
	最終予算額 3,432 千円						予算執行率	82.5%	トータルコスト(A+B)	3,989	2,663	3,174	3,768	3,768	511	

事業番号	Q2565	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備加算補助金	所管課名	上下水道課
------	-------	-------	------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
下水道整備区域が拡張するに伴い、区域外地区の合併浄化槽設置率も向上している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
下水道事業との負担額について均衡を図る為、単独の加算補助金を追加した。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
下水道区域の拡張要望がでている。合併浄化槽については、特になし。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	快適で衛生的な生活環境の推進
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行すべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	下水区域から外れた地域で、下水道事業負担額と合併浄化槽負担額の差額を考慮して行う事業である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	下水道管布設事業の費用対効果により発生する事象であり、やむを得ないとする。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	合併浄化槽設置区域の設置数は約6割であり、単独浄化槽から合併浄化槽への転換。 また、未設置世帯への促進等向上の余地がある。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	水質環境及び公衆衛生が悪化する恐れがある。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	水質改善を重んじ設置基準の緩和を図る。(補助金の増額等)
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	下水道区域外の町民が設置した浄化槽に対して、補助する事業であり、また、町民の公平性を考慮し行う事業費であるため、削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	申請に対する事務処理作業の、最小限の業務時間を計上しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	下水道区域から外れた地域及び個人への救済事業である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			適切な対応と考えている。																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
☐ 目的再設定 ☐ 改善		合併処理浄化槽設置区域には、浄化槽普及の余地があり、事業の推進を図る必要がある。																								
☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
特になし			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	下水道排水設備事業費補助金	所管課名	上下水道課	令和 4 年度課長名	廣澤 秀樹
02570	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	友定佳嗣
	施策名	47 上下水道の整備	根拠法令等	鏡野町下水道排水設備補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・公共下水道及び農業集落排水事業の供用開始区域、認可区域外で合併浄化槽を設置する住民に対して、補助金を交付する事業 ・補助金交付申請の受付・審査・交付決定・実績の受付・検査・補助金の交付	平成11年度から条例・規則が整備されたため。 (下水道及び合併浄化槽の汚水処理事業の促進を図るため事業を設置した。)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 下水道計画区域外の住民	ア 下水道計画区域外の住民数	人	見込	2,520	2,520	2,500	2,500	2,500
			実績	2,397	2,347	2,216		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 生活環境を向上してもらう	ア 合併浄化槽設置基数	基	目標	15	8	11	11	11
			実績	12	8	9		
			達成率	80.0%	100.0%	81.8%		81.8%
イ 水質を保全してもらう	イ 合併処理浄化槽設置人口割合	%	目標				65	67
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	ア 補助金の交付数	件	目標	15	8	11	11	11
			実績	12	8	9		
			達成率	80.0%	100.0%	81.8%		81.8%
イ 広報紙に事業内容等を掲載し周知する	イ 広報紙掲載回数	回	目標				1	2
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらう
イ	上下水道施設	イ	清浄な水を安心して使ってもらう
ウ		ウ	安価で安定的に供給する
エ		エ	公共水域の水質汚濁防止

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		し尿処理費		05	01	下水道排水設備事業費補助金					02570
予算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,500	800	1,100	1,100	1,100	300	一般財源	1,076	800	600	1,100	1,100	-200			
合計	1,500	800	1,100	1,100	1,100	300	合計(A)	1,076	800	600	1,100	1,100	-200			
財源名称	従事正職員人数							2	2	2	2	2				
	延べ業務事務時間							150	100	100	100	100				
	人件費計(千円)(B)							501	335	342	336	336	7			
	最終予算額 1,100 千円						予算執行率	54.5%	トータルコスト(A+B)		1,577	1,135	942	1,436	1,436	-193

事業番号	02570	事務事業名	下水道排水設備事業費補助金	所管課名	上下水道課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
下水道整備事業と整合を図り、平等に実施している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備基準に併せ、事業を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
下水道事業の計画地域、または計画地域外(合併浄化槽)においても、同等の補助を交付する。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	快適で衛生的な生活環境の推進
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行すべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	下水道区域と浄化槽区域との整合図り実施する事業である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	排水設備を新設した場合において補助を行い、個人負担の軽減により水洗化を促進し、生活環境の向上を図る事業である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	単独浄化槽から合併浄化槽への転換。 また、未設置者に対する環境整備の重要性等の必要性を周知する。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	水質環境及び公衆衛生が悪化する恐れがある。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	地域を挙げて、環境整備対策へ着手してもらう。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	下水道区域外の浄化槽設置に伴う、排水設備整備に対して補助する事業であるため、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	申請に対する事務処理作業の、最小限の業務時間を計上しているため、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	下水道事業の計画地域、または計画地域外(合併浄化槽)においても、同等の補助を交付している。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			適切な対応と考えている。																								
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																											
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																											
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																											
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																								
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 合併浄化槽整備区域には浄化槽普及の余地があり、事業の推進を図る必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持			増加																					
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																											
			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								

(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)